

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

議案第114号

令和4年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

令和4年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年3月2日提出

南三陸町長 佐藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		366
	1 分担金	366
2 使用料及び手数料		15,345
	1 使用料	15,251
	2 手数料	94
3 国庫支出金		18,000
	1 国庫補助金	18,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		85,787
	1 一般会計繰入金	85,787
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		1
	1 町預金利子	1
8 町債		28,000
	1 町債	28,000
歳入合計		148,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		49,173
	1 下水道総務費	49,173
2 下水道事業費		52,012
	1 下水道施設管理費	52,012
3 公債費		45,310
	1 公債費	45,310
4 予備費		1,505
	1 予備費	1,505
歳 出 合 計		148,000

第2表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計適用事業	28,000	証書借入又は証券発行 (証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき100円とする。)	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	28,000			

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	366	432	△66
2 使用料及び手数料	15,345	15,400	△55
3 国庫支出金	18,000	6,500	11,500
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	85,787	72,566	13,221
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	1	1	
8 町債	28,000	20,000	8,000
歳入合計	148,000	115,400	32,600

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	49,173	40,538	8,635		28,000	1	21,172
2 下水道事業費	52,012	27,880	24,132	18,000		15,616	18,396
3 公債費	45,310	45,310					45,310
4 予備費	1,505	1,672	△167				1,505
歳 出 合 計	148,000	115,400	32,600	18,000	28,000	15,617	86,383

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業分担金	366	432	△66	1 受益者分担金	366	下水道事業受益者分担金
計	366	432	△66			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	15,251	15,298	△47	1 下水道使用料	15,251	下水道使用料 過年度下水道使用料	15,250 1
計	15,251	15,298	△47				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	94	102	△8	1 下水道手数料	94	排水設備工事責任技術者登録手数料 指定工事店登録手数料 排水設備等工事計画確認手数料 排水設備等工事完成検査手数料	22 70 1 1
計	94	102	△8				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費国庫補助金	18,000	6,500	11,500	1 下水道施設管理費補助金	18,000	社会資本整備総合交付金
計	18,000	6,500	11,500			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	85,787	72,566	13,221	1 一般会計繰入金	85,787	一般会計繰入金
計	85,787	72,566	13,221			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	28,000	20,000	8,000	1 公営企業会計適用債	28,000	公営企業会計適用債
計	28,000	20,000	8,000			

3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道総務管理費	49,172	40,537	8,635		28,000		21,172	2 給料	7,675	一般職給料 2人	
								3 職員手当等	5,066	扶養手当	198
										通勤手当	147
										住居手当	264
										時間外勤務手当	250
										期末手当	1,713
										勤勉手当	1,245
										児童手当	120
										休日勤務手当	50
退職手当組合負担金	1,079										
4 共済費	2,768	職員共済組合負担金	2,750								
		公務災害補償基金負担金	18								
7 報償費	60	水洗化促進報奨金									
8 旅費	52	普通旅費									
10 需用費	325	消耗品費	185								
		印刷製本費	100								
		修繕料	40								
11 役務費	65	手数料	30								
		通信運搬費	20								
		公用自動車任意保険料	15								

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(下水道総務管理費)								12 委託料	28,819	下水道料金徴収委託料 819 下水道事業法適用移行業務委託料 28,000
								13 使用料及び賃借料	260	コピー使用料
								18 負担金補助及び交付金	82	全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金 12 日本下水道協会負担金 46 宮城県下水道協会負担金 2 排水設備等融資あっせん事業利子補給金 22
								26 公課費	4,000	消費税
2 公共下水道基金費	1	1	0			1		24 積立金	1	公共下水道基金利子
計	49,173	40,538	8,635		28,000	1	21,172			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道施設管理費

1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	52,012	27,880	24,132	18,000		15,616	18,396	10 需用費	5,446	消耗品費 100 燃料費 96 光熱水費 3,250 修繕料 2,000
------------------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------	--------	-------	---

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(特定環境保全公共下水道施設管理費)								11 役務費	449	通信運搬費 264 手数料 50 火災保険料 135
								12 委託料	18,110	浄化センター等運転管理委託料 6,000 自家用電気工作物保安管理業務委託料 110 下水汚泥引抜業務委託料 2,500 浄化センター機械等更新工事設計業務委託料 1,000 下水道管路清掃業務委託料 500 下水道ストックマネジメント事業計画策定業務委託料 8,000
								13 使用料及び賃借料	7	敷地借上料
								14 工事請負費	28,000	汚水桝設置工事 1,000 浄化センター機械等更新工事 27,000
								計	52,012	27,880

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	38,898	38,269	629				38,898	22 償還金利子 及び割引料	38,898	町債償還元金
2 利子	6,412	7,041	△629				6,412	22 償還金利子 及び割引料	6,412	町債償還利子
計	45,310	45,310	0				45,310			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,505	1,672	△167				1,505			
計	1,505	1,672	△167				1,505			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		7,675	4,946	12,621	2,768	15,389	
前年度	() 2		7,419	4,593	12,012	2,520	14,532	
比 較	()		256	353	609	248	857	

※ () 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度			198	147	264	300		1,713	1,245			1,079
	前年度			120	95	264	300		1,607	1,164			1,043
	比 較			78	52				106	81			36

※ 職員手当には児童手当を含まない

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		7,675	4,946	12,621	2,768	15,389	
前年度	() 2		7,419	4,593	12,012	2,520	14,532	
比 較	()		256	353	609	248	857	

※ () 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度			198	147	264	300		1,713	1,245			1,079
	前年度			120	95	264	300		1,607	1,164			1,043
	比 較			78	52				106	81			36

※ 職員手当には児童手当を含まない

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()							
前年度	()							
比 較	()							

※ () 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	256	普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	85	定期昇給に伴う増
		そ の 他 の 増 減 分	171	人事異動等に伴う増減
職員手当	353	そ の 他 の 増 減 分	353	人事異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	318,750 円	— 円
	平均給与月額	344,100 円	— 円
	平均年齢	48.5 歳	— 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	307,950 円	— 円
	平均給与月額	327,900 円	— 円
	平均年齢	43.5 歳	— 歳

イ 初任給

区 分	行政職	単純労務職 (運転業務等)	単純労務職 (庁務等)	国の制度		
				行政職(円)	技能労務職	単純労務職(乙)
中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	139,900 円	132,300 円
高校卒	150,600 円	— 円	— 円	150,600 円	147,900 円	— 円
大学卒	182,200 円	— 円	— 円	182,200 円	— 円	— 円

ウ 級別職員数

※ () 内は短時間再任用職員であり、外書きである

区分	行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	7級	()	()	4級	()	()	
	6級	()	()	3級	()	()	
	5級	()	()	2級	()	()	
	4級	()	()	1級	()	()	
	3級	()	()		()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	
令和3年1月1日現在	7級	()	()	4級	()	()	
	6級	()	()	3級	()	()	
	5級	()	()	2級	()	()	
	4級	()	()	1級	()	()	
	3級	()	()		()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	課長等	課長補佐等	課長補佐等	係長・主査等	主事・技師	主事・技師
単純労務職	—	—	—	主任技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)

エ 期末手当・勤勉手当 ※（ ）内は再任用職員の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 5級地	仙台市・富谷市 6級地	名取市・利府町 7級地	備考
支給率(%)	20	10	6	3	
支給対象職員数(人)					
国の制度 (支給率)(%)	20	10	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般会計 補助金等	一般財源
下水道処理施設等 運転管理業務	46,000	令和3年度	0	令和4年度から 令和8年度まで	30,000				30,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現在高見込額	令和 4 年度 中 増 減 見 込 額		令和 4 年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業	425,189	406,921	28,000	38,898	396,023
合 計	425,189	406,921	28,000	38,898	396,023